

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	環境施設課担当課長 脇 一則	
環境-09	実施事業	最終処分事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 環境施設課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	焼却炉から排出される焼却残さ
意図	焼却残さの適正な処分及び資源化の推進を図るため。
効果	最終処分場周辺の環境を保全し、焼却残さの資源化を図ることにより、循環型社会が形成される。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残さ全量を熔融固化し、路盤材等に加工することによって資源化を推進した。 ・最終処分場周辺の環境を保全し、適切な維持管理を行った。 ・最終処分場6号地の廃止に向けた手続きを行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	182,396	187,535		当初予算(千円)	205,448		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	182,396	187,535		一般財源	205,448		
	人員配置数	1.0	1.0		人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	7,468	7,702		人件費(千円)	7,798		
事業運営	総事業費(千円)	189,864	195,237		総事業費(千円)	213,246		
	市民1人当りの経費(円)	1,073	1106		市民1人当りの経費(円)	1,210		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	埋立て可能な最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の熔融固化処理を継続していくことが必要である。また、最終処分場の維持管理について、処分場が廃止できるまでは、これまで通りの維持管理を実施する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・埋立て可能な最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の熔融固化処理を継続していくことが必要である。 ・最終処分場の維持管理については、埋立て行為は計画通り終了しているものの、処分場が廃止できるまでは、これまで通りの維持管理を実施する必要がある。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・最終処分場6号地の廃止に向けた検査・調査を実施し、その結果をもって、最終処分場の廃止の手続きを行う。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	・最終処分場の維持管理を行った。 ・神奈川県と協議し、最終処分場6号地の廃止の手続きを行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・焼却残さの溶融固化処理による全量の資源化を実施していく。 ・引き続き、最終処分場4号地及び5号地について、適正な維持管理を行っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	焼却残さの全量資源化	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の溶融固化処理の進行状況を評価するため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

指標の内容	最終処分場6号地を廃止し、地権者へ返還する。	単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
最終処分場6号地について、地権者へ農地として返還する計画の進行状況を評価するため。	目標値	60.0	70.0	80.0	90.0	95.0	100.0
	実績値	60.0	70.0	80.0	90.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の溶融固化処理を継続していくことが必要であり、毎年全量溶融固化を達成できている。 ・最終処分場6号地については、廃止の手続きを行い、平成30年度には試作の実施を90パーセント、平成31年度には地権者へ返還までを100%としている。							
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--